

REPORT I

地域通貨とNPO活動

- 21世紀社会の課題解決モデルとして -

社会研究部門 土堤内 昭雄

はじめに

最近、わが国では「地域通貨」がちょっとしたブームだ。新聞やテレビ等でもLocal CurrencyやCommunity Moneyを意味する「地域通貨」という言葉をよく見かける。日本各地の百カ所以上で実施もしくは実験を行っているという。今、何故「地域通貨」が話題となっているのだろうか。21世紀社会の課題解決モデルとして地域通貨とNPOについて考えてみよう。

1. 「地域通貨」という言葉

我々が日常使う円やドルは、法定通貨と言われるが、それに対して一定の地域やグループ内で使われるのが「地域通貨」だ。この言葉から連想するものは人によりかなり異なる。というのは「地域」という概念が、地理的な大きさの違いがあったり、バーチャルなネットワークの発達により空間的な境界を持たないことさえあるからだ。その上、ここで言う「通貨」という言葉もわれわれが日常使う「お金」の概念と少し異なるからである。

「地域」という言葉は、日常の生活圏のような比較的限られた範囲のコミュニティを意味す

ることが多いが、「アジア・オセアニア地域」や「中東地域」というように国家よりも更に広域の概念で使われることがある。したがって「地域通貨」も今年1月からヨーロッパ12カ国で使用開始された「ユーロ」など、広域で流通する通貨（Regional Currency）と捉える人もいるかもしれない。

また、「地域」をcommunityと考えると必ずしも空間的な領域を持ったものとは限らない。インターネット等におけるバーチャルな繋がりの中で共通したテーマや価値観を共有した人々のネットワークもcommunityという概念に相当する。

更に、「通貨」という言葉は、われわれが日常使う「お金」としての紙幣を連想させるが、「地域通貨」の「通貨」とは必ずしもそうではない。「地域通貨」にはいわゆる紙幣が存在しないものも多く、様々な財やサービスを交換するための媒体という意味である。

このように「地域通貨」という言葉は必ずしも確定した概念があるわけではないが、本レポートでは国家を超えるような広域的な概念は含まないものの、必ずしも空間領域に限定されない「コミュニティにおける財・サービスを交換するための媒体」というように定義する。

2. 地域通貨の種類

「地域通貨」はその導入目的によって様々な種類のものがある。したがって正確に類型化することは難しいが、その地域通貨がどのような財・サービスの交換手段として使われるかを考えると、非市場経済（ボランティア経済）だけを対象とするものと市場経済も対象に含むものとに分類できる。また、価値を交換する媒体の形態に着目すると、紙幣型、通帳型、小切手型、電子カード型などに分かれる。他にも、流通する範囲が地理的コミュニティかテーマ型コミュニティかといった区分も可能であろう。

(1) 紙幣型地域通貨

紙幣型地域通貨は、通常の「お金」と同様に流通して行く。米国ニューヨーク州のイサカ市「イサカアワー」を例に紹介しよう。

「イサカアワー」は91年に不況下にあった地域経済を再生するために始められた。単位は「アワー」で、1アワー=10ドル、紙幣は2、1、1/2、1/4、1/8アワーの5種類があり、NPOであるイサカアワーズ委員会が発行・管理している。

住民は委員会に登録し、自分の提供できるサービスや物を2ヵ月に一回発行されるホームタウンという機関誌に掲載すると2アワーがもらえる。リストには3,000種類以上のサービスと数千の物品が掲載されており、取引は当事者同士が行う。また、400カ所の店舗の買物に利用でき、会員となっている参加店舗の従業員には給与として支払うこともできる。

91年から既に1万アワーが発行されており、アワーで買物をする非会員も多数いる。なお、アワーでの購入は、法定通貨ドルと同様に課税

され、アワーを偽造することは犯罪となる。

わが国では滋賀県草津市の「おうみ」が紙幣型の地域通貨として知られており、地元のタクシー会社や映画館でも利用できる。

(2) LETS (Local Exchange Trading System)

LETSは83年にカナダのバンクーバー島で地域経済の自律性を高めるために始まった。現在ではヨーロッパ各地に広がり、「交換リング」とも呼ばれる地域通貨だ。

LETSは、紙幣を発行せずに会員は口座を開設し、「提供できることや物」と「提供して欲しいことや物」をディレクトリーに記載し交換を行う。物やサービスを提供した人はプラス、提供を受けた人はマイナスとなり、グループ全体で残高がプラスマイナスゼロになる。

特徴は最初から手持ちのポイントが無くてもサービスを受けられ、取引は会員個人に任せられ、メンバー間の信頼関係によって成立している自律的なシステムだ。システム全体の管理者がいる場合といない場合があるが、いずれにしても記帳する手間は発生する。

わが国では千葉市の「ピーナッツ」が有名で、地元商店街の店舗で支払いの1割程度に地域通貨が使える。

(3) エコマネー

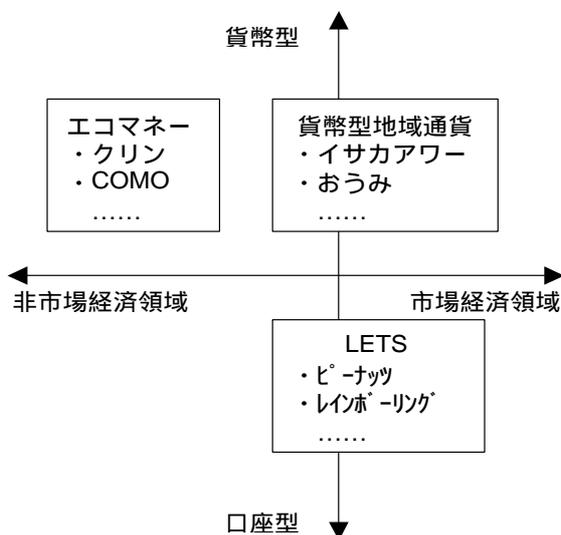
エコマネーの最大の特徴は、環境、福祉、教育、文化などの非市場経済の中でのみ流通する点である。前述の貨幣型の地域通貨やLETSが店舗などの市場経済の中でも使えることと対照的だ。参加メンバーは取引開始時に一律にエコマネーを受け取り、サービスメニュー表に取引したいサービスを記載する。取引は会員同士が相対で行う場合と、コーディネーターがマッ

チングする場合がある。

エコマネーには有効期限があり、一定期間が経過すると清算されて振り出しに戻る。単位は1時間あたりのサービスを基準とし、取引価格は協議の上決める。換金性はなく利子も付かず商店街などの市場で取引される財・サービスを購入することはできない。

わが国では北海道栗山町の「クリン」がよく知られており、町を挙げて大規模に取組まれている。

図表 - 1 地域通貨の種類



3. 地域通貨の時代背景

世界的に地域通貨が注目されたのは、30年代に起こった世界大恐慌に遡る。街に失業者が溢れ、国家財政が破綻したアメリカでは、お金が退蔵され流通しなくなっていた。そこで地域経済を立て直すためにアメリカ各地で沢山の地域通貨が発行された。

一方、ヨーロッパも同様で、オーストリアの小さな町ヴェルグルでは32年に町が職員に対して「労働証明書」を発行し、それが循環することにより地域経済の再生に成功を収めた。これらの地域通貨に共通の特徴は、スタンプ貨幣と

いわれる毎月一定の価格のスタンプを添付しないと使えない減価するお金だ。減価することによってお金が退蔵されることなく流通するのだ。これはドイツ人経済学者のシルビオ・ゲゼル(1862~1930)の「老化するお金」の理論に基づくものだったが、ヴェルグルの実験は1年足らずでオーストリア中央銀行により中止させられてしまう。

90年代以降、グローバル化の時代と言われる。巨額の資金がより高い投資効率の対象を求めて世界を駆け巡る。デリバティブのような金融工学の発達により「マネー経済」は「実物経済」の何十倍もの規模に膨れ上がった。その結果、富は富める所に一層集まり、貧富の格差は拡大していった。97年のアジア通貨危機や最近のアルゼンチン経済の昏迷など経済のグローバル化の影の部分も大きい。

近年のわが国での地域通貨ブームのきっかけとなったのは、99年5月にNHKが放映した「エンデの遺言」という番組だ。この番組ではお金が投機目的に使われるようになってから様々な弊害が起こり、改めてお金の持つ意味を問いかけるものだった。それ以降、わが国でも多くの地域通貨の実証実験が始められ、現在も導入を検討している地域は急増している。

このようなわが国の地域通貨ブームの背景には何があるのだろうか。90年代始めにバブル経済が崩壊し、人々はマネーゲームから距離を置くようになった。また、都市化と急速な少子高齢化の進展はコミュニティの衰退を招き、人々は来るべき超高齢社会に対して大きな不安を抱いている。このような状況の中で経済的にも地域的にもしっかりと地に足のついた安定した安心できる経済社会システムを人々は求めていると思われる。

4. 地域通貨の特性

法定通貨に対して「地域通貨」の特徴は、次の3点に集約される。第1は一定の限られた地域（グループ）内で使われること。従って、経済活動の循環が地域内に留まる。かつて地域振興券というものがあったが、これは地域で使われるものの、地域通貨のように繰り返して地域で循環するものではなかった。

第2は無利子、もしくはマイナス利子が付き、場合によっては有効期限があること。「お金」は元来、財やサービスを交換する手段だが、利子がつくことにより貯蓄する機能や資本としての機能が付け加わった。地域通貨は利子が付かないために溜め込まれることなく、消費を刺激し循環を促すのだ。

第3は非市場領域で多く使われること。即ち、一般には市場経済の中で取引されにくい教育や福祉といった様々な分野のNPOやボランティア活動などに使われる。地域通貨は貨幣経済における単なる商取引ではなく、双方の意思疎通や交流を図り、コミュニティを活性化することができる。

5. 地域通貨の導入目的

(1) 地域経済の活性化

経済のグローバル化は資本をより投資効率の高い所へ向かわせる。その結果、地域経済格差は拡大し、その歪みもいたるところで見られる。日本では地方都市の中心市街地の商店街はシャッター通りと呼ばれるように、地域の雇用は失われ、地域経済が低迷している。地域の雇用を守り地域経済が自立するためには、地域内での経済循環を促進することが必要だ。

「地域通貨」の特徴は、利用されることで初

めて価値が顕在化するために貨幣の循環が促進されその循環が地域内で起こることである。このように、「地域通貨」は消費を活性化して地域を巡り、その波及効果を地域内に留め、自律した地域経済を形成していく。

(2) コミュニティの活性化

都市化が進み少子高齢化の進展、単独世帯の増加など人口・世帯構造が変わりつつある。従来、生活の場としてコミュニティが持っていた相互扶助や社会教育、商業機能などが急速に薄らいでいる。人々が安心して地域で暮らし続けるためには、これまでの地縁・血縁関係ではない新たな人間関係に基づくコミュニティづくりが求められる。

「地域通貨」は地域における人々の信頼をベースに教育や福祉、環境等の多様な非市場分野の財・サービスの交換に介在し、そこに人々の相互交流、価値観の共有化などが起こる。「地域通貨」は一種のコミュニケーションツールであり、物やサービスの交換を通して人と人を繋ぐ顔の見えるコミュニティ作りが可能になる。

(3) 貨幣経済の補完

前述のNHK番組「エンデの遺言」は、時間に追われ効率性を追求する資本主義や成長至上主義の行き詰まりを指摘し、「お金」の根源的意味を問うものだった。

現在の国際金融市場では、莫大な投機資金が利潤を求めて世界中を駆け巡っている。それは巨大な富を生むと同時に、南北格差や通貨危機を生み、人々の生活を危機に直面させる危険性もはらんでいる。利子も信用創造もない「地域通貨」は、このような貨幣経済を補完する安全ネットという新たな選択肢を用意するものである。

6. 21世紀社会の課題解決モデルとしての
NPO

これまで「政府の失敗」や「市場の失敗」と言われたとおり、社会の成熟化に伴い多様な国民ニーズに対応するためには、従来の公共部門（図表 - 2の□）や民間営利部門（図表 - 2の□）のサービス提供だけでは立ち行かなくなっている。わが国では98年に特定非営利活動促進法（通称NPO法）が成立し、既に6,198件（平成14年3月現在）のNPO法人が認証されている。これは民間非営利部門（図表 - 2の□）が一定のフォーマリティを整えることによって図表 - 2の□のNPOへ移行していることを示している。

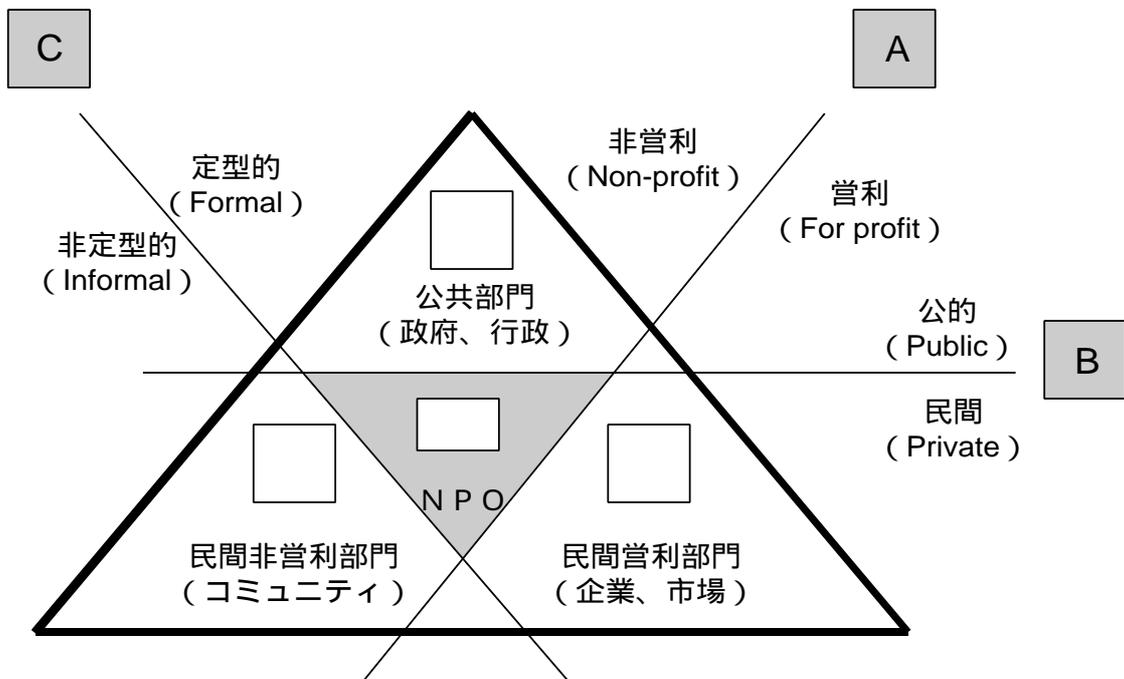
2001年10月にはNPO優遇税制も整備され、一定の条件を満たしたNPO法人（認定NPO法人と言う）に対する個人の寄付金控除や法人の寄付金の損金算入などが認められた。しかし、アメリカに約120万団体のNPOがあり、そこ

で雇用される人は1,000万人以上とされているのに対して、わが国のNPOは質・量ともまだまだ不十分と言わざるを得ない。

今後、社会的な課題を行政だけで解決していくことはますます困難になるだろう。NPOなどの市民セクター自らが雇用の受け皿となり、税金で賄うには非効率なサービスを担って社会政策コストを低減し、問題解決のために主体的に取り組むことが求められる。

即ち、従来の「官」ではない「公」という本来の「Public」の概念に基づく市民社会の形成が必要だ。日本NPOセンターの機関誌「NPOのひろばNO.16」（2000年1月）の巻頭言には、『NPOをNew Public Organizationと書くと日本では奇妙に説得力のある議論が展開する』とある。今後のNPOは、このNew Public社会を支える新しい主体であり、成熟社会の安定化装置であり、21世紀社会の課題解決モデルなのである。

図表 - 2 NPOの位置づけ



(資料) Pestoffの三角形モデル

7. 地域通貨によるNPO支援システム

前項で見た通り21世紀社会の課題解決のためには様々なNPOの育成が不可欠だが、現在の税制優遇策などではNPO活動を支援する十分な資金循環が起らない。そこで地域通貨を使って、その流通範囲を個人間取引から企業、NPOまで広げて、地域の経済循環にNPOを組み込むことが有効と考えられる。

個人は得た地域通貨を企業や商店の商品購入に当て、企業や個人はNPOに対して地域通貨を寄付し、NPOはそれを使ってボランティア活動を活性化し、地域通貨は再び個人へ還流される。そのようなネットワーク化の仕組みとして、「地域通貨」というツールが大きな役割を果たす。そのような事例をふたつ紹介しよう。

(1) コミュニティ・ヒーロー・カード

コミュニティ・ヒーロー・カード(以下CHC)は、米国ミネソタ州のミネアポリスで98年に導入されたICカードを使った地域通貨だ。CHCプログラムは地域住民とNPO、地元事業者、自治体が共通した目的である地域経

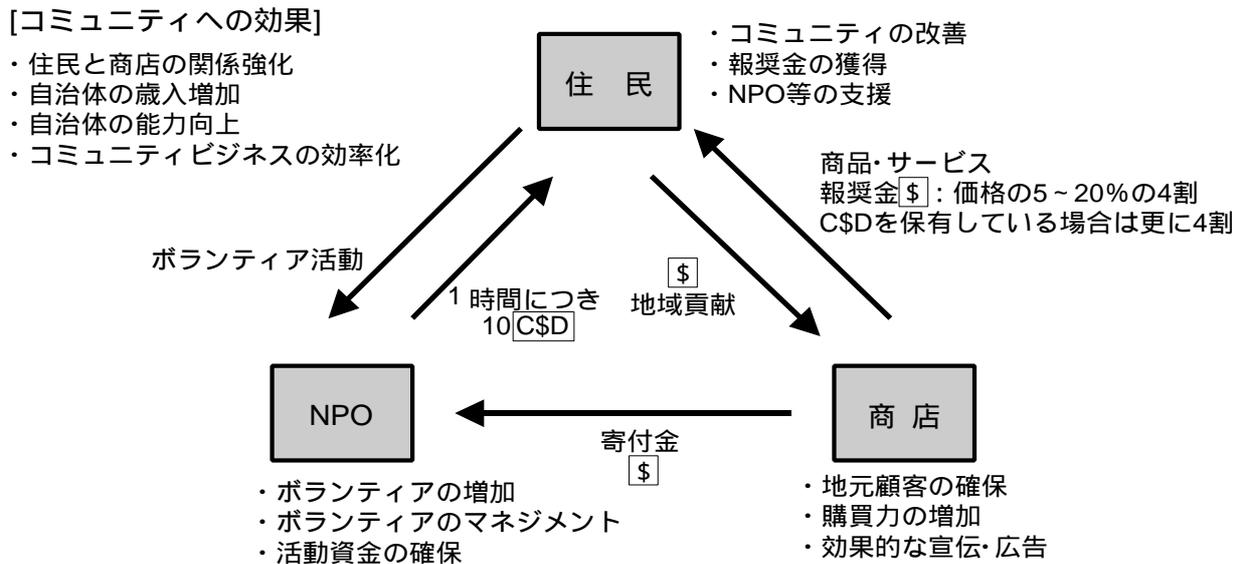
済とコミュニティの活性化のために協働するシステムだ。

その仕組みは、まず住民が加入料10ドルを支払って会員となり、プログラムに参加しているNPOでボランティアを行うと、1時間につき10コミュニティサービスドル(CSD)がカードに振り込まれる。

プログラムに参加している地元の商店は、価格の5~20%分を寄付することにコミットし、会員が買物をする地域貢献として無条件にコミットメントの40%を購入者に還元する。購入者がコミュニティサービスドルを保有していた場合は、更に40%が本人に還元され、保有していない場合は、40%分はNPO等に寄付される。残るコミットメントの20%は加盟するNPOおよび当プログラムに寄付される。

また、カードの利用1回につき25セントが手数料として差し引かれる。コミュニティサービスドルは、180日以内に利用されないと参加NPOへ寄付される。99年8月時点で、プログラムに参加している住民は2,100名、NPOは43団体、地元商店は70店となっている。

図表 - 3 コミュニティ・ヒーロー・カードの仕組み



(資料) CHCホームページ <<http://www.communityherocard.com>> より作成

(2) 「アースデイマネー」渋谷プロジェクト
 これは(株)博報堂と(株)日本総合研究所が東京・渋谷川周辺で共同運営しているプロジェクトで、渋谷および地球環境に貢献しようというものだ。参加者はプロジェクトの主旨に賛同した渋谷川周辺の商店31店舗(2001年12月現在)およびNPO 8団体、周辺住民だ。使われる地域通貨は「アースデイマネー」といわれ、単位は「r」で1r = 1円。50r、100r、500r、1000rの4種類の紙券があり、6ヵ月間の有効期限がある。地域通貨を使う人はContributor(貢献者)と呼ばれる。

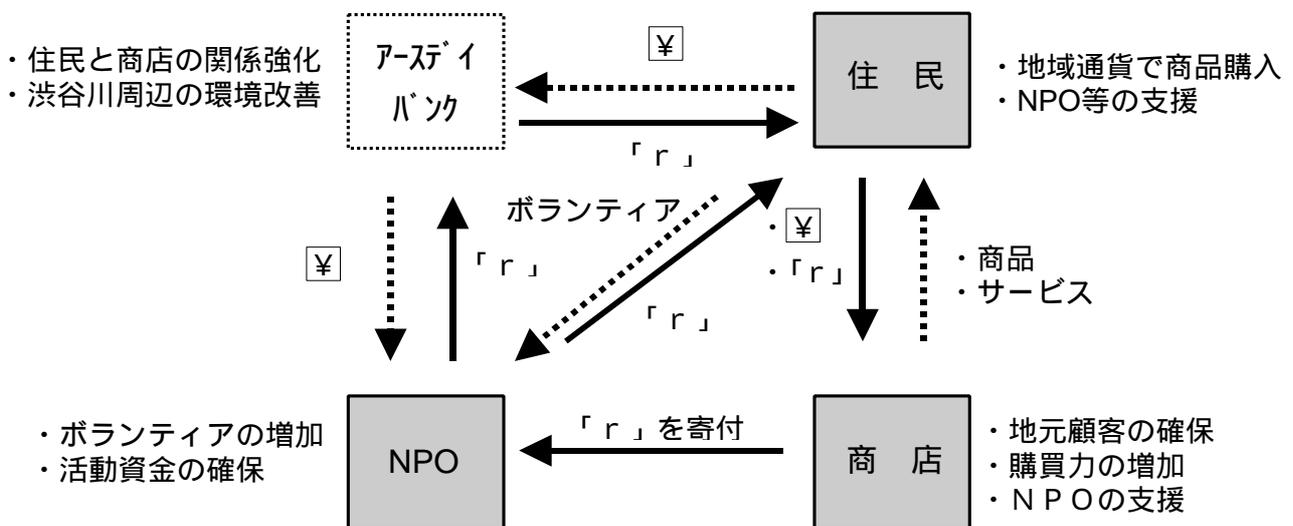
仕組みは、まず住民はふたつあるアースデイバンクで自分が支援したいプロジェクトを行っているNPOに500円単位の現金で寄付をし、その分の地域通貨を受け取る。住民は参加NPOのもとにボランティア活動を行い、1時間あたり500rの地域通貨を受取ることもできる。住民は参加商店で物やサービスを買う時に、代金の一部(店舗によって受入額は異なるが、おおよそ価格の1~2割程度)に地域通貨を利用することができる。

また、参加商店はNPOに対して地域通貨で寄付をし、NPOは受けた寄付である地域通貨を住民の寄付金との交換やボランティア活動に対して支払う。NPOは住民から受け取った寄付金を活動原資とする。

渋谷プロジェクトでは、昨年10月の開始以来、アースデイマネーの総発行量は約50万「r」、利用は500件以上に上ると言う。このプロジェクトの特徴は、複数の参加NPOが環境を共通テーマとしつつも様々な活動を行っており、将来的に異なる多くのNPO参画の可能性を持った拡張性のあるシステムという点だ。

このように地域の住民、NPO、商店が地域通貨を介して資金循環を起こし、三者三様のメリットを享受するような仕組みは「コミュニティウェイ」と呼ばれる。コミュニティウェイは社会の課題を解決するひとつのプラットフォームと考えられ、この上に地域毎に異なる問題に対して、問題意識を共有するNPOや事業者、住民等から成るプロジェクトを立ちあげて行くことにより、各地域固有の問題解決型システムが可能になる。

図表 - 4 「アースデイマネー」渋谷プロジェクトの仕組み



(資料)「アースデイマネー」パンフレットおよびホームページ<<http://www.earthdaymoney.org>>より作成

おわりに

国内を見ても長引く不況や失業問題、地域経済の疲弊、都市化や高齢化によるコミュニティの衰退など多くの課題が山積している。国際的には経済のグローバル化は凄まじい勢いで進み、「マネー経済」では巨額の資金が世界中を駆け巡る。このような必然的とも言える経済のグローバル化の中で、世界中の貧富の格差や貧困の発生などグローバル化のメリットを享受できない国や地域も多く存在する。

グローバリゼーションは各種の規制を取り払い、グローバルスタンダードに基づき市場経済のなかで自由に競争をすることだが、それは一方で多様な価値観を認め合うことが前提でもある。グローバリゼーションの裏側には多様性を認める姿勢が不可欠だ。グローバル化は常にローカル化と表裏一体である。いわゆるグローカライゼーション（グローバル化＋ローカル化）だ。

これまで比較的均質な社会と言われてきたわが国も、今後、所得格差などが広がる可能性がある。そのような状況の中で、社会制度としてのセーフティネットと共に社会の安定化装置が必要であり、地域に根差した地域通貨やNPO活動がますます重要になるだろう。

地域通貨は法定通貨にとって替わるものではない。地域通貨は市場経済と連動しながらわずかずつつではあるがその歪みを修正する機能を持つ。見た目にはわずかな地域通貨の流通が、市場経済とリンクすることにより法定通貨の流れも変えていくようなレバレッジ効果が働いて、社会に大きなムーブメントを引き起こして行くのだ。

近年、企業のSRI（社会的責任投資）が注目されている。21世紀を企業が生き残るためには

環境問題だけではなく、様々な社会的責任を果たさなくてはならない。そのひとつとして企業が21世紀の成熟社会の様々な課題を解決するためにNPO等を支援していくことも必要だ。昨年、NPOに対する寄付優遇税制が作られたが、単に現金を寄付するだけでは効果は限定的とならざるを得ない。企業が社会の支持を得るためには、地域（本レポートでいう空間領域に限定されない「コミュニティ」を指す）における資金循環にNPOや地域住民とともに加わることが求められる。

21世紀は資源の有限性を強く意識し、厳しい環境制約の中で、持続社会を構築することが求められる。そのような社会実現のためには社会政策コストが低い信頼性に基づく経済社会システムが必要で、その一翼を担うのがNPO等の市民セクターである。「地域通貨」は21世紀社会の課題解決モデルとしてのNPO活動を発展させていく可能性を多いに秘めているのではないだろうか。

（参考）わが国の主な地域通貨のホームページ紹介

- ・ 滋賀県草津市「おうみ」：
<http://www.kaikaku21.com/ohmi/>
- ・ レインボーリング：
<http://www.rainbow-ring.net/>
- ・ 北海道苫小牧市「ガル」：
<http://city.hokkai.or.jp/ishikoro/garu.html>
- ・ 大分県湯布院町「yufu」(ユフ)：
<http://www.coara.or.jp/yufukiri/letsyufu/yufu.html>
- ・ エコマネーネットワーク：
<http://www.ecomoney.net/>
- ・ 東京都多摩市「COMO(コモ)」：
<http://como.gr.jp/>
- ・ 北海道栗山町「クリン」：
<http://www.mskk.gr.jp/ecomoney/>
- ・ WAT清算システム：
<http://www.grsj.org/watsystem/>